

地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画（重点対策加速化事業）

（基本情報）

地方公共団体名	開成町
計画の名称	開成町ゼロカーボンシティ創成加速化計画
計画期間	令和4年度～令和8年度

1. 2030年までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 目指す地域脱炭素の姿

当町は、平坦かつ狭小な町域の多くを住宅地と優良な農地が占めており、REPOSの示す通り再エネのポテンシャルも導入実績も極めて少ない。メガソーラーを設置する土地も、バイオマス発電を行う森林や水力発電を行う落差もないことから、地域脱炭素の主力は屋根置き太陽光発電設備であり、2030年においても変わらないものと推定される。

自治体排出カルテによると2019年時点の再エネ導入量は3,595MWh（対消費量電力FIT対比は3.8%）であるが、住宅や事業所における屋根置き太陽光発電の導入を積極的に推進することで、2030年には3.2倍の11,816MWhまで増やし、単純計算で町の消費電力の12%を太陽光発電で賄うようにしたい。これと合わせ、ZEHや蓄電池や電気自動車の普及を進め創エネ・省エネ・蓄エネトータルで温室効果ガスの46%以上の削減を達成したい。

また、当町はこれまでゼロカーボンシティ表明や日本初のZEB認証による庁舎整備、住宅等に対する様々な補助メニューの整備などを行ってきており、住民の地域脱炭素への関心が非常に高い状態にある。この流れを更に加速化させ、太陽光発電や蓄電池、電気自動車の導入、ひいてはごみの減量化など脱炭素を意識した生活がステータスであると思えるよう意識改革を促し、ナッジにより脱炭素を進めるための基盤を2030年までに整えたい。

そのうえで、2050年に向けて国の目指す地域間の脱炭素ドミノに加え、地域内での住民や事業者個々のレベルでの脱炭素ドミノを起こしていく。

(単位：MWh)

温室効果ガス排出量削減目標	13%削減	46%削減	カーボンニュートラルの達成	手段
再生可能エネルギーの種類	2019年	2030年	2050年	
太陽光発電(10KW未満)	1,955	6,836	22,836	ZEH等、既存住宅のスマートハウス化
太陽光発電(10KW以上)	1,628	4,978	13,778	公共施設や民間事業所への導入促進
小水力発電	2	2	10	農業用水路の活用
合計	3,585	11,816	36,624	

(「自治体排出カルテ」を基に積算)

近年の町の取組一覧

年度	施策名	再エネの種類等	目的	備考
平成26年度(竣工)	開成町あじさい公園発電所	小水力発電	環境教育と技術革新への貢献	関東では初となる開放型らせん水車
平成28年度～	開成町ゼロカーボンシティ創成補助制度	導入補助(ZEH、既存住宅のスマートハウス化、EV、V2L、宅配ボックス)	創・省・蓄エネの普及促進	県内トップクラスの補助内容(施策名は令和3年度時点のもの)
令和元年度	ゼロカーボンシティ表明		世界的な気候危機に国と一丸となって対処する	
令和2年度(開庁)	開成町庁舎整備事業	ZEB	・地球環境への負荷 ・ZEB普及の一助	・日本初のZEB認証による庁舎整備 ・行政庁舎として初のNearlyZEB、BELS☆5

- (2) 改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定
 開成町地球温暖化防止計画事務事業編 (2018～2024) 平成30年度改定
 開成町地球温暖化防止計画区域施策編 令和5年度策定予定

2. 重点対策加速化事業の取組

(1) 本計画の目標

(地方公共団体実行計画における本計画の位置づけ等)

令和5年度に策定予定の開成町地球温暖化防止計画区域施策編に盛り込む。

(本計画の目標等)

①温室効果ガス排出量の削減目標	990 トン-CO2 削減/年
②再生可能エネルギー導入目標	1,256kW
(内訳)	
・太陽光発電設備	1,256kW
・風力発電設備	0kW
・中水力発電設備	0kW
・バイオマス発電設備	0kW
③その他地域課題の解決等の目標	・災害時のレジリエンス強化 ・環境先進都市としてのブランディング ・コロナで冷え込んだ地域経済の活性化
④総事業費	403,694 千円 (うち交付対象事業費 403,694 千円)
⑤交付限度額	287,539 千円
⑥交付金の費用効率性	16.2 千円/トン-CO2

(2) 申請事業

①屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

ア) 太陽光発電設備

(既存住宅の屋根)

年度	導入件数	再エネ発電導入量(kW)	備考
令和4年度	20	80	
令和5年度	23	92	
令和6年度	28	112	
令和7年度	28	112	
令和8年度	28	112	
合計	127	508	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 5,694 t-CO ₂

※再エネ導入量は、当町における導入実績から1件当たり4kWで積算。

(ZEHの屋根)

年度	導入件数	再エネ発電導入量(kW)	備考
令和4年度	16	64	
令和5年度	18	72	
令和6年度	20	80	
令和7年度	22	88	
令和8年度	24	96	
合計	100	400	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 4,484 t-CO ₂

※再エネ導入量は、当町における導入実績から1件当たり4kWで積算。

(ZEH+の屋根)

年度	導入件数	再エネ発電導入量(kW)	備考
令和4年度	4	16	
令和5年度	5	20	
令和6年度	6	24	
令和7年度	7	28	
令和8年度	8	32	
合計	30	120	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 1,323 t-CO ₂

※再エネ導入量は、当町における導入実績から1件当たり4kWで積算。

(カーポート)

年度	導入件数	再エネ発電導入量(kW)	備考
令和4年度	5	20	
令和5年度	7	28	
令和6年度	10	40	
令和7年度	15	60	
令和8年度	20	80	
合計	57	228	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 2,556 t-CO ₂

※再エネ導入量は、住宅と同量(=4kW)として積算。

イ) 蓄電池

(既存住宅)

年度	導入件数	備考
令和4年度	12	
令和5年度	14	
令和6年度	14	
令和7年度	14	
令和8年度	14	
合計	68	

(ZEH・ZEH+)

年度	導入件数	備考
令和4年度	8	
令和5年度	9	
令和6年度	10	
令和7年度	11	
令和8年度	12	
合計	50	

ウ) HEMS

(既存住宅)

年度	導入件数	備考
令和4年度	20	
令和5年度	23	
令和6年度	28	
令和7年度	28	
令和8年度	28	
合計	127	

(カーポート (新設・既設))

年度	導入件数	備考
令和4年度	5	
令和5年度	7	
令和6年度	10	
令和7年度	15	
令和8年度	20	
合計	57	

③公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時の ZEB 化誘導

(ZEH)

年度	導入件数	備考
令和4年度	16	
令和5年度	18	
令和6年度	20	
令和7年度	22	
令和8年度	24	
合計	100	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 2,318 t-CO ₂ (太陽光発電システムを除く)

※再エネ導入量は、当町における導入実績から1件当たり4kWで積算。

(ZEH+)

年度	導入件数	備考
令和4年度	4	
令和5年度	5	
令和6年度	6	
令和7年度	7	
令和8年度	8	
合計	30	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 831 t-CO ₂ (太陽光発電システムを除く)

※再エネ導入量は、当町における導入実績から1件当たり4kWで積算。

⑤ゼロカーボン・ドライブ

(EV)

年度	導入件数	蓄電導入量(kWh)	備考
令和4年度	4	160	
令和5年度	5	200	
令和6年度	10	400	
令和7年度	10	400	
令和8年度	20	800	
合計	49	1,960	温室効果ガス排出量の削減効果 累計 221 t-CO ₂

※蓄電池導入量は、国産EVで多く普及しているものを参考に1台当たり40kWhで積算。

(V2L)

年度	導入件数	備考
令和4年度	2	
令和5年度	2	
令和6年度	4	

令和7年度	4	
令和8年度	6	
合計	18	

(V2H)

年度	導入件数	備考
令和4年度	2	
令和5年度	3	
令和6年度	4	
令和7年度	4	
令和8年度	6	
合計	19	

(3) 事業実施における創意工夫

本町のこれまでの取組みにより、脱炭素に対する住民の意識はこの上なく高まっている。ここに充実した補助メニューを提示し創エネ・省エネ・蓄エネに係る設備の導入意欲を掻き立て、脱炭素ドミノを一気に進める。補助メニューについては、ZEHや屋根置き太陽光発電、蓄電池といった一般的なものから、LCCM住宅やカーポート用太陽光発電、配送車の排出するCO2対策のための宅配ボックスなどの他の自治体の補助メニューではあまり目にしないものまで多岐にわたる実に42種類を用意する。住宅のうち多数を占める既存住宅に対する補助メニューについては、複数メニューの活用によるスマートハウス化を促すため加速化加算として上乘せを行う。

住民が再エネを導入するために頼るであろう金融機関やハウスメーカー、工務店、自動車販売店と連携し、本事業の活用を促す。開発に伴う住宅整備については、事業者との調整により予め補助金を割り付けるなどのインセンティブを与えることでZEHエリアとして質の高い街区の整備を目指す。

補助事業の展開と同時並行で、当町と同じくゼロカーボンシティ表明を行った自治体と連携し共同での情報発信を行うことで、当町だけでなく全国の津々浦々の地域が脱炭素に取り組んでいることを住民等に認識してもらうことで意識改革を促すような仕掛け（環境姉妹都市の締結を検討）を行う。

将来的には、行政の姿が見え隠れする補助事業から脱却し、住民や事業者のナッジによる地域脱炭素活動への移行を目指す。

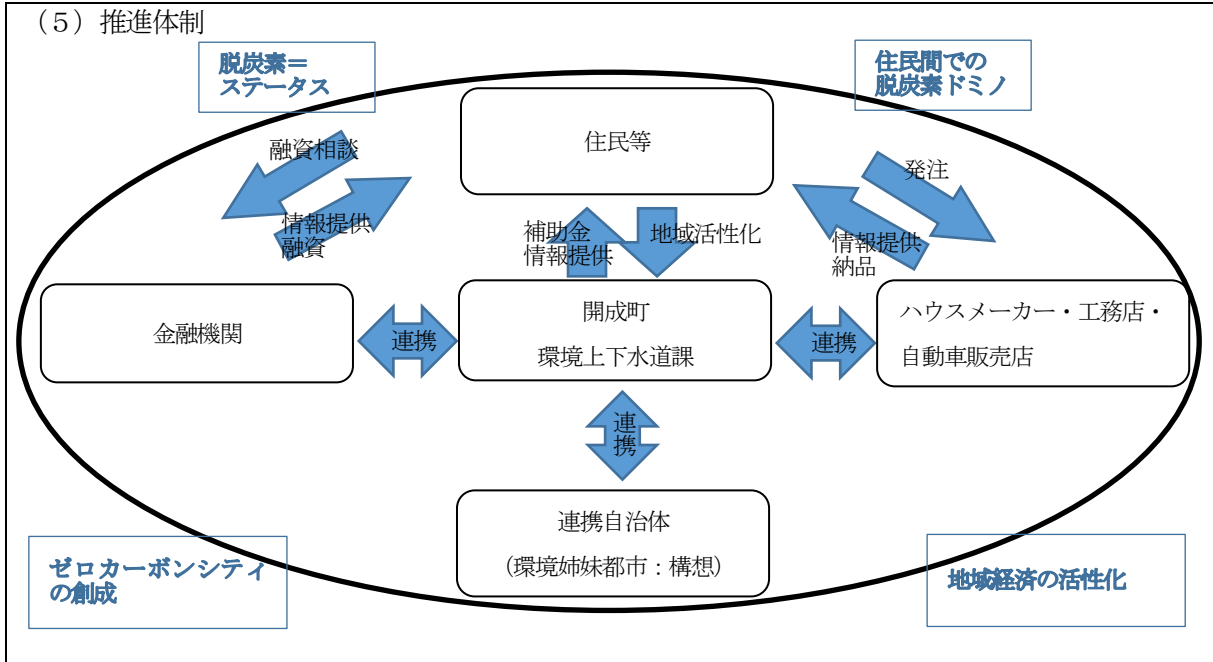
(4) 事業実施による波及効果

日本初のZEB認証による庁舎整備を行い、住民や事業者だけでなく全国の自治体から注目が集まっている当町であるからこそ、脱炭素社会の実現にむけて人々の行動変容を促すことができる。

創エネ・省エネ・蓄エネに限らずごみの減量化などの地球に優しい行動をステータスとして感じられる世の中となれば、地域間、地域内、家庭など様々な枠組みで脱炭素ドミノが起こり、脱炭素社会が実現する。

このような取組が環境先進都市として内外から認められ、当町のブランディングに大きく寄与する。ブランディングの成功は、住民のシビックプライドを醸成させ地域での活動がより活性化し、福祉や防災、生涯学習などの様々な場面で暮らしが充実し、コロナ禍で冷え込んだ地域経済の活性化にも波及する。

(5) 推進体制



3. その他

(1) 財政力指数

令和2年度 開成町財政力指数 0.94

(2) 地域特例

該当地域：なし

対象事業：なし